

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年3月11日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)
【会社名】	株式会社理研グリーン
【英訳名】	RIKENGREEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 等
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野四丁目8番1号
【電話番号】	03(6802)8301(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 石 上 廣
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野四丁目8番1号
【電話番号】	03(6802)8301(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 石 上 廣
【縦覧に供する場所】	株式会社理研グリーン静岡支店 (静岡県静岡市駿河区中村町2番地の3) 株式会社理研グリーン名古屋支店 (愛知県名古屋市中区栄二丁目1番1号) 株式会社理研グリーン大阪支店 (大阪府吹田市古江台4丁目2番D3-305号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第 1 四半期 連結累計期間	第64期 第 1 四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 2017年11月 1 日 至 2018年 1 月31日	自 2018年11月 1 日 至 2019年 1 月31日	自 2017年11月 1 日 至 2018年10月31日
売上高 (千円)	1,712,200	1,662,150	12,024,714
経常利益又は経常損失() (千円)	169,030	193,285	548,604
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	133,480	146,865	434,296
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	143,369	144,503	324,715
純資産額 (千円)	6,314,332	6,604,416	6,782,418
総資産額 (千円)	9,422,513	9,462,036	11,127,255
1 株当たり当期純利益又は四半期純損失() (円)	20.56	22.62	66.90
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.0	67.7	59.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第63期第 1 四半期連結累計期間及び第64期第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第63期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年 2 月16日)等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第 1 四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、設備投資の増加や個人消費の持ち直しが見られるなど、緩やかな回復基調が継続していましたが、企業の人手不足感や通商問題の動向が海外経済に与える影響等が懸念され、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、各事業との連携を強化するとともに、地域に密着した幅広い顧客に対する提案営業を推進し、独自商品及び主力商品の拡販並びに新たな販路の開拓に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は16億6千2百万円（前年同期比2.9%減）となりました。利益面につきましては、営業損失は2億2千3百万円（前年同期は営業損失2億1百万円）、経常損失は1億9千3百万円（前年同期は経常損失1億6千9百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億4千6百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億3千3百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績については、以下のとおりであります。

〔緑化関連薬剤・資材事業〕

緑化関連薬剤・資材事業につきましては、冬季の主力商品である樹幹注入剤や資材の販売に注力し、また高速道路・鉄道等の緑地管理分野の薬剤販売は堅調に推移しましたが、第1四半期連結累計期間は緑化関連薬剤の不要期に当たることから、当事業の売上高は10億2千6百万円（前年同期比2.7%減）、営業損失は1億6千1百万円（前年同期は営業損失1億3千万円）となりました。

〔産業用薬品事業〕

産業用薬品事業につきましては、ティッシュペーパーやトイレトペーパー等の家庭紙製造に使用される剥離・コーティング剤、また工程助剤であるスライムコントロール剤は順調に推移しましたが、異物除去剤、パルプ剤は低調に推移しました。この結果、当事業の売上高は4億4千万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は3千4百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

〔土木緑化工事事業〕

土木緑化工事事業につきましては、ゴルフ場の改造工事や公園・施設の改修工事及び道路等の緑地帯の年間維持管理の受注は堅調に推移しましたが、公共工事においては第2四半期連結会計期間に完成する物件が集中するため、完成工事高は低調に推移しました。この結果、当事業の売上高は8千3百万円（前年同期比17.4%減）、営業損失は2千2百万円（前年同期は営業損失2千2百万円）となりました。

〔その他〕

その他事業につきましては、保険代理業、リース業及び食品添加物の販売等であり、当事業の売上高は1億1千1百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は2千3百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は94億6千2百万円で、前連結会計年度末に比べ16億6千5百万円の

減少となりました。

これは、流動資産が16億7千万円の減少、固定資産が5百万円の増加によるものです。

負債は28億5千7百万円で、前連結会計年度末に比べ14億8千7百万円の減少となりました。

これは、流動負債が14億2千8百万円の減少、固定負債が5千8百万円の減少によるものです。

純資産は66億4百万円で、前連結会計年度末に比べ1億7千8百万円の減少となりました。

この結果、自己資本比率は67.7%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社が定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4千6百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年3月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,691,300	6,691,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	6,691,300	6,691,300	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月31日	—	6,691,300	—	1,102,428	—	1,328,851

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2018年10月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2018年10月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 199,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,488,300	64,883	—
単元未満株式	普通株式 3,400	—	—
発行済株式総数	6,691,300	—	—
総株主の議決権	—	64,883	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

2018年10月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社理研グリーン	東京都台東区東上野4丁目8-1	199,600	—	199,600	2.98
計	—	199,600	—	199,600	2.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年11月1日から2019年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年11月1日から2019年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,376,420	2,904,573
受取手形及び売掛金	2,826,294	1,636,839
リース投資資産	165,663	159,964
商品及び製品	1,169,801	1,289,599
仕掛品	5,903	15,632
原材料及び貯蔵品	184,329	120,339
未成工事支出金	225,931	380,602
その他	298,966	57,923
貸倒引当金	65,914	48,607
流動資産合計	8,187,397	6,516,866
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,236,998	1,236,998
その他（純額）	560,919	545,871
有形固定資産合計	1,797,917	1,782,869
無形固定資産		
のれん	41,026	38,613
ソフトウェア	97,283	97,302
その他	8,877	5,335
無形固定資産合計	147,187	141,251
投資その他の資産		
投資有価証券	174,128	168,327
リース投資資産	226,196	214,550
ゴルフ会員権	217,697	216,547
その他	557,495	601,847
貸倒引当金	180,765	180,225
投資その他の資産合計	994,752	1,021,047
固定資産合計	2,939,857	2,945,169
資産合計	11,127,255	9,462,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,405,774	1,286,786
1年内返済予定の長期借入金	111,136	69,472
リース債務	164,576	158,752
未払法人税等	70,545	26,713
賞与引当金	187,489	87,723
その他	476,855	358,616
流動負債合計	3,416,376	1,988,063
固定負債		
リース債務	237,015	228,634
役員退職慰労引当金	110,425	74,493
退職給付に係る負債	531,905	527,726
その他	49,113	38,700
固定負債合計	928,460	869,555
負債合計	4,344,836	2,857,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,428	1,102,428
資本剰余金	1,328,851	1,328,851
利益剰余金	4,173,195	3,993,871
自己株式	51,276	51,276
株主資本合計	6,553,198	6,373,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,167	30,758
その他の包括利益累計額合計	34,167	30,758
非支配株主持分	195,051	199,783
純資産合計	6,782,418	6,604,416
負債純資産合計	11,127,255	9,462,036

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)
売上高	1,712,200	1,662,150
売上原価	1,248,728	1,215,438
売上総利益	463,471	446,712
販売費及び一般管理費	664,609	669,837
営業損失()	201,138	223,125
営業外収益		
受取利息	460	463
受取配当金	7,675	4,200
受取賃貸料	2,223	2,386
貸倒引当金戻入額	19,970	17,846
雑収入	2,118	5,732
営業外収益合計	32,447	30,629
営業外費用		
支払利息	307	140
雑損失	32	649
営業外費用合計	339	789
経常損失()	169,030	193,285
特別利益		
固定資産売却益	-	999
保険解約返戻金	4,681	-
受取保険金	-	764
特別利益合計	4,681	1,764
特別損失		
固定資産廃棄損	0	-
ゴルフ会員権評価損	-	150
ゴルフ会員権売却損	240	-
特別損失合計	240	150
税金等調整前四半期純損失()	164,588	191,670
法人税等	37,425	51,144
四半期純損失()	127,163	140,526
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,317	6,339
親会社株主に帰属する四半期純損失()	133,480	146,865

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)
四半期純損失()	127,163	140,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,206	3,977
その他の包括利益合計	16,206	3,977
四半期包括利益	143,369	144,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,123	150,274
非支配株主に係る四半期包括利益	5,754	5,771

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

当社グループの緑化関連薬剤・資材事業の販売はその商品性により第1四半期連結会計期間は不要期にあたります。そのため第1四半期連結会計期間は、その他の四半期連結会計期間と比べて、売上高は著しく減少するといった季節的要因があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)
減価償却費	17,078千円	27,358千円
のれんの償却額	3,912 "	2,412 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年1月23日 定時株主総会	普通株式	32,460	5.00	2017年10月31日	2018年1月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月23日 定時株主総会	普通株式	32,458	5.00	2018年10月31日	2019年1月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事事業 (千円)	その他 (千円) (注)1	調整額 (千円) (注)2	四半期連 結損益計 算書 (千円) (注)3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,055,024	446,305	101,018	109,852	—	1,712,200
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,782	—	—	5,379	8,161	—
計	1,057,806	446,305	101,018	115,231	8,161	1,712,200
セグメント利益又は 損失()	130,971	30,844	22,669	24,164	102,504	201,138

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 102,504千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事事業 (千円)	その他 (千円) (注)1	調整額 (千円) (注)2	四半期連 結損益計 算書 (千円) (注)3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,026,396	440,546	83,452	111,754	—	1,662,150
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,290	—	1,450	5,832	10,572	—
計	1,029,687	440,546	84,902	117,586	10,572	1,662,150
セグメント利益又は 損失()	161,993	34,324	22,111	23,636	96,980	223,125

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 96,980千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年11月 1 日 至 2018年 1 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年11月 1 日 至 2019年 1 月31日)
1 株当たり四半期純損失()	20円56銭	22円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	133,480	146,865
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	133,480	146,865
普通株式の期中平均株式数(株)	6,491,620	6,491,619

(注) 前第 1 四半期連結累計期間及び当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないこと及び 1 株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 3 月 6 日

株式会社理研グリーン
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	岳	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	信	行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社理研グリーンの2018年11月1日から2019年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年11月1日から2019年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年11月1日から2019年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社理研グリーン及び連結子会社の2019年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。